平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場会社名　ぷらっとホーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6836　URL　http://www.plathome.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 河南　邦男　TEL 03-5213-4376

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	743	△26.3	△334	―	△337	―	△381	―
23年3月期第3四半期	1,008	11.4	△253	―	△259	―	△281	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△30,100.41	―
23年3月期第3四半期	△22,190.71	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,325	2,067	88.9
23年3月期	2,727	2,456	90.1

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　2,067百万円　23年3月期　2,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,138	△21.5	△365	―	△372	―	△439	―	△34,615.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	13,588 株	23年3月期	13,588 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	906 株	23年3月期	906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,682 株	23年3月期3Q	12,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、平成24年2月10日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続いている中、生産をはじめとする企業活動は緩やかに持ち直しているものの、依然企業収益は減少傾向にあります。先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の後退や為替レートの変動により、国内景気が下振れするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、クラウドサービスの拡大などを背景に出荷台数は増加となりましたが、出荷金額は前年同期に比べ減少しました。

このような状況において、当社は、当事業年度よりコモディティ化したサーバ（ＩＡサーバ）の製造・販売から事業の軸足を移し、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。また、平成23年12月に固定費の削減ならびに一層の経営の効率化を図るため、本社を移転しました。この結果、サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージの売上は大幅に減少し、当第３四半期累計期間の売上高は743百万円（前年同期比264百万円・26.3％減少）と前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、マイクロサーバの新製品の開発費などの増加要因があるものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期並となりました。また、本社移転費用13百万円及び新本社の設備などに係る減損損失28百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、営業損失は334百万円（前年同期は営業損失253百万円）、経常損失は337百万円（前年同期は経常損失259百万円）、四半期純損失は381百万円（前年同期は四半期純損失281百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、法人及び地方自治体に向けて新たな顧客の開拓を行い、またネットワーク運用に不可欠な各種ソフトウェアを組み込んだアプライアンス製品の販売に努めましたが、法人顧客におけるＩＴ投資への抑制の影響を受け、当第３四半期累計期間の売上高は前年同期と比べ減少しました。サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージについては、前期のような大口出荷が無く大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に減少し、売上高は267百万円（前年同期比230百万円・46.3％減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が増加したものの、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は391百万円（前年同期比20百万円・4.9％減少）となりました。

（サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となったものの、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は85百万円（前年同期比14百万円・14.2％減少）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少286百万円、売掛金の減少102百万円等により、前事業年度末に比べ401百万円減少し、2,325百万円となりました。

負債については、買掛金の減少39百万円等により、前事業年度末に比べ12百万円減少し、258百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少381百万円等により、前事業年度末に比べ389百万円減少し、2,067百万円となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の業績は概ね予想の範囲に推移しており、平成23年11月11日付当社「平成24年３月期 第２四半期決算短信（非連結）」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました平成24年３月期通期業績予想に変更はありません。

当社は、当期を含む３ヵ年の中期経営方針において、早期の経常黒字化を実現するために、顧客のニーズを徹底的に拾い上げることで製品・サービスに磨きをかけ、今後市場が大きく拡大すると見込まれるマイクロサーバ市場におけるナンバーワン企業を目指します。マイクロサーバ製品を通じて顧客の課題解決を実現し収益拡大を図るとともに、固定費の削減を図ってまいります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,095	1,799,902
売掛金	226,812	124,109
商品及び製品	28,252	25,441
原材料	65,028	51,443
その他	100,887	89,970
貸倒引当金	△340	－
流動資産合計	2,506,736	2,090,869
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	140,461	126,738
その他	80,620	108,368
投資その他の資産合計	221,082	235,106
固定資産合計	221,082	235,106
資産合計	2,727,818	2,325,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,397	91,916
未払法人税等	12,071	6,771
賞与引当金	19,427	9,819
製品保証引当金	2,360	3,723
その他	89,464	119,974
流動負債合計	254,719	232,204
固定負債		
退職給付引当金	16,354	18,008
その他	－	8,500
固定負債合計	16,354	26,508
負債合計	271,074	258,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	△5,359,435	△5,741,168
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	2,463,716	2,081,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,972	△14,720
評価・換算差額等合計	△6,972	△14,720
純資産合計	2,456,744	2,067,263
負債純資産合計	2,727,818	2,325,975

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	1,008,678	743,881
売上原価	705,081	518,228
売上総利益	303,596	225,652
販売費及び一般管理費	557,109	560,258
営業損失（△）	△253,512	△334,605
営業外収益		
受取利息	2,958	168
その他	345	214
営業外収益合計	3,303	383
営業外費用		
為替差損	966	697
投資事業組合運用損	8,253	2,769
営業外費用合計	9,220	3,467
経常損失（△）	△259,429	△337,689
特別利益		
貸倒引当金戻入額	331	－
製品保証引当金戻入額	1,034	－
特別利益合計	1,365	－
特別損失		
減損損失	4,228	28,083
本社移転費用	－	13,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,130	－
その他	150	－
特別損失合計	20,508	41,194
税引前四半期純損失（△）	△278,572	△378,883
法人税等	2,850	2,850
四半期純損失（△）	△281,422	△381,733

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。